

再答弁(総務部長)

国保税の滞納処分については、現年度未納者への早期対応により繰越額を増やさないという事で、滞納繰越分についての収納対策も行なうが、重点的に現年度分を増やさないという事で対応している。

再答弁(都市建設部長)

水道水を停止すれば水が流れないので、自動的に下水処理ができない状態になり、結果的には効果があると考えます。

再々質問(議員)

水道は止めるから下水は出ないんだとの事であるが、上水道は使わない。井戸水を使って流しているという

市長の政治姿勢について

質問(議員)

もともと、原発は安全ではなくその証拠に住居の近くには作らない。アメリカでは安全規制が重荷となり、原発凋落時代と言われている、それなのに日本は、いわゆる日本の産業を維持させるため、今もって、100基体制、9千万キロワットを目標としている。これは、建設自体だけで大変

事はないか。やればこれも可能である。使用料の中では、下水道使用料の未収額が多いと思われるが、たまたま水も使わない、下水もつながつているからイコールですよというだけではないのかと思うがいかがか。

再々答弁(都市建設部長)

以前に対応している分については、通告等で滞納整理をしている。井戸水については、家族構成等で認定して徴収しており、これは個別に督促状等で対応している。

(その他の質問)

○市の公益法人や関連団体の人事交流について

堀越 道男 議員

大きな産業、あらゆる企業が一体となつてつくる一大ビジネスチャンスであるからである。

また、普通の公共料金はコストを見ている。ところが、原発だけは総括原価方式という、要するに電力会社の儲けを国が保障する形になっている。環境面では、二酸化炭素を出さないのうたい文句だが、出ないの



震災後の東京電力福島第一原発

は核分裂の時だけで、ウラン濃縮燃料を作る過程では大量の石油燃料が使用され、二酸化炭素を排出している。今回の原発事故では、大量かつ広範囲に放射性物質が放出され、とりわけ高く影響を受ける、子供たちの健康を守ることが大問題となっている。これらを踏まえ、原発を進めるべきか、撤退すべきか市長の所見を伺う。次に、原発事故の補償問題であるが、今回の放射能問題は、原発の水素爆発による放射能拡散が原因である。補償については、東電への申請書類が大変な数があり、個人ではとてもかけない状況になっているようである。補償の問題については市も積極的に行ってほしいと考

え、その経過と9月1日の補償交渉の内容を伺う。

答弁(市長)

今回の原発事故を教訓に、エネルギー政策の見直しが必要と考え、当市では太陽光発電を積極的に取り入れるとともに、安全なエネルギー確保に向け、国策として取り組むよう、周辺自治体と連携して国に働きかけていく。事故当事者である東電の負担が妥当であると考え、常総広域圏内の市長へ私が呼びかけ東電本店で直接請求をしてきた。当市は713万9045円の請求であり同時に、子供たち

の将来の健康対策および速やかな収束について要請した。今後も引き続き、対策費用の請求をしていく。

再質問(議員)

やはり、原発ゼロに向けた運動が大切であると考え。いろいろなものを切り替えるにしても、腰が定まらないと、結局自然エネルギーへの切り替え費用も大きくならない。そのような中、国に対しての、市の方針は大いに買いたい。ぜひ、このアピールが必要であると考える。

(その他の質問)

○災害対策

地域防災計画の充実と見直しについて

石川 栄子 議員

質問(議員)

まず、市の地域防災計画の中に震災や火災・水害と同じように放射能災害について、新たに書き入れる事を求める。又、食糧自給計画の次に「排泄対策」を位置づけて欲しい。

阪神大震災や中越地震の時、せつかく助け出された人が次々と亡くなつていく事件があった。トイレの数の不足や不衛生により、トイレを我慢した結果、心

筋梗塞や脳梗塞が大量に生まれたとの事である。

そこで、新設される中学校や体育館、公民館には災害対応トイレの設置を求め

また、先の大震災の教訓から、北海道地区にも防災無線の整備が決まったが、地域防災計画の中へ、設置場所の記載を求める。

先の震災時には、石下地区の防災無線放送が聴き取りにくく、情報伝達に支障